

【表紙】

【提出書類】(2) 変更報告書#2
 【根拠条文】 法第27条の25第1項
 【提出先】 関東財務局長
 UBS証券会社 東京支店
 日本における代表者 サイモン・パンズ
 【氏名又は名称】(3)
 【住所又は本店所在地】(3) 〒100-0004 東京都千代田区 大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
 【報告義務発生日】(4) 平成 17年5月24日
 【提出日】 平成 17年5月31日
 【提出者及び共同保有者の総数(名)】 3名
 【提出形態】(5) 連名



第1【発行会社に関する事項】(6)

発行会社の名称	フォーサイド・ドット・コム 株式会社
会社コード	2330
上場・店頭別の別	上場
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
本店所在地	160-0023 東京都新宿区西新宿6-10-1

第2【提出者に関する事項】

1【提出者(大量保有者)ノ1】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	UBS証券会社 東京支店
住所又は本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成9年11月11日
代表者氏名	サイモン・パンズ
代表者役職	日本における代表者
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 久山美香
電話番号	03-5208-6041

(2)【保有目的】(9)

	国内の株式を自己勘定で保有している。
--	--------------------

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	341		
新株引受権証券(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	341	N
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	P		O
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		341
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年5月24日現在)	S	1,543,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		0.02%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.01%

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近80日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	準備
3月31日	普通株式	20	取得	貸借取引
4月20日	普通株式	21	取得	貸借取引
4月22日	普通株式	20	処分	貸借取引
5月19日	普通株式	170	取得	貸借取引

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

341株ユービーエス・エイ・ジー(銀行)へ貸し株

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	0

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
無し						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者(大量保有者)】(7)

(1)【提出者の概要】(8)

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	ユービーエス・エイ・ジー(銀行)
住所又は本店所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 大手町ファーストスクエア
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	昭和53年2月28日
代表者氏名	クラウス・ウルス・ガブリエル・ダス
代表者役職	日本における代表者, 東京支店長
事業内容	銀行業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ユービーエス・エイ・ジー(銀行) コンプライアンス部 仲野竜弥
電話番号	03-5208-7313

(2)【保有目的】(9)

当行ロンドン支店における中期的なディーリング目的により保有している。

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	3,348		
新株引受権証券(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C	674,451	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	677,799	N
信用取引により隠蔽したことにより 控除する株券等の数	P		O
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		677,799
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		674,451

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年5月24日現在)	S	1,543,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		30.57%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		27.70%

(*注:従前の転換社債券)

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近90日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
3月25日	普通株式	1,074	取得	貸借取引
3月28日	普通株式	1,000	取得	貸借取引
3月29日	普通株式	700	取得	貸借取引
3月31日	普通株式	20	取得	貸借取引
4月4日	普通株式	1,400	取得	貸借取引
4月4日	普通株式	101	取得	
4月4日	普通株式	101	処分	
4月7日	普通株式	400	取得	貸借取引
4月11日	普通株式	4,250	取得	貸借取引
4月11日	普通株式	432	処分	
4月11日	新株予約権付社債	476,190	取得	105,000
4月12日	普通株式	500	処分	
4月13日	普通株式	1,139	処分	
4月14日	普通株式	3,938	処分	
4月15日	普通株式	2,612	処分	
4月15日	普通株式	175	取得	貸借取引
4月18日	普通株式	7,765	処分	
4月18日	普通株式	8,370	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月18日	新株予約権付社債	8,370	処分	(普通株式への転換による減)
4月18日	新株予約権付社債	121,674	取得	(新株予約権付社債転換価格修正による増)
4月19日	新株予約権付社債	4,782	処分	(普通株式への転換による減)
4月19日	普通株式	4,782	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月19日	普通株式	3,728	処分	
4月20日	新株予約権付社債	5,978	処分	(普通株式への転換による減)
4月20日	普通株式	5,978	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月20日	普通株式	6,437	処分	
4月21日	新株予約権付社債	4,782	処分	(普通株式への転換による減)
4月21日	普通株式	4,782	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月21日	普通株式	2,879	処分	
4月22日	普通株式	1,250	処分	
4月22日	普通株式	471	取得	貸借取引
4月25日	新株予約権付社債	38,740	取得	(新株予約権付社債転換価格修正による増)
4月25日	新株予約権付社債	6,382	処分	(普通株式への転換による減)
4月25日	普通株式	6,382	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月25日	普通株式	6,017	処分	

4月26日	新株予約権付社債	5,105	処分	(普通株式への転換による減)
4月26日	普通株式	5,105	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月26日	普通株式	3,226	処分	
4月27日	新株予約権付社債	12,764	処分	(普通株式への転換による減)
4月27日	普通株式	12,764	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月27日	普通株式	14,300	処分	
4月28日	新株予約権付社債	8,934	処分	(普通株式への転換による減)
4月28日	普通株式	8,934	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
4月28日	普通株式	5,720	処分	
5月2日	新株予約権付社債	6,271	取得	(新株予約権付社債転換価格修正による増)
5月2日	新株予約権付社債	2,580	処分	(普通株式への転換による減)
5月2日	普通株式	2,580	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
5月2日	普通株式	6,100	処分	
5月6日	普通株式	1,998	処分	
5月9日	新株予約権付社債	10,330	取得	(新株予約権付社債転換価格修正による増)
5月9日	新株予約権付社債	3,939	処分	(普通株式への転換による減)
5月9日	普通株式	3,939	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
5月9日	普通株式	2,530	処分	
5月9日	普通株式	500	取得	
5月9日	普通株式	2,000	取得	貸借取引
5月10日	普通株式	1,753	処分	
5月11日	新株予約権付社債	1,313	処分	(普通株式への転換による減)
5月11日	普通株式	1,313	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
5月11日	普通株式	2,423	処分	
5月11日	普通株式	312	取得	貸借取引
5月12日	新株予約権付社債	2,626	処分	(普通株式への転換による減)
5月12日	普通株式	2,626	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
5月12日	普通株式	4,000	処分	
5月13日	新株予約権付社債	1,313	処分	(普通株式への転換による減)
5月13日	普通株式	1,313	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
5月13日	普通株式	1,364	処分	
5月16日	新株予約権付社債	22,493	取得	(新株予約権付社債転換価格修正による増)
5月16日	新株予約権付社債	4,090	処分	(普通株式への転換による減)
5月16日	普通株式	4,090	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
5月16日	普通株式	3,281	処分	
5月17日	普通株式	490	処分	
5月19日	普通株式	170	取得	貸借取引
5月20日	普通株式	961	処分	
5月23日	新株予約権付社債	76,320	取得	(新株予約権付社債転換価格修正による増)
5月24日	新株予約権付社債	4,609	処分	(普通株式への転換による減)
5月24日	普通株式	4,609	取得	(新株予約権付社債の転換による増)
5月24日	普通株式	2,000	処分	

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

--

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	43,900,000
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	43,900,000

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
無し						
番号	名称(支店名)	代表者氏名		所在地		

16【提出者(大量保有者)ノ16】

(1)【提出者の概要】

①【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人
氏名又は名称	UBS Securities LLC
住所又は本店所在地	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	平成7年11月14日
代表者氏名	Robert B. Mills
代表者役職	Chief Financial Officer
事業内容	証券業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	UBS証券会社東京支店 コンプライアンス部 久山美香
電話番号	03-5208-6041

(2)【保有目的】

	証券業を営む上でディーリング目的により保有している
--	---------------------------

(3)【上記提出者の保有株券等の内訳】(10)

①【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	2,100		
新株引受権証券(株)	A	-G	
新株予約権証券(株)*	B	-H	
新株予約権付社債券(株)	C(*注)	-I	
対象有価証券カバードワラント	D	J	
株券預託証券			
株券関連預託証券	E	K	
対象有価証券償還社債	F	L	
合計(株)	M 2,100	N	O
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	P		
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		2,100
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

②【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年5月24日現在)	S	1,543,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S) × 100)		0.14%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.14%

(*注:従前の転換社債券)

(4)【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近90日間の取得又は処分の状況】(11)

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
3月28日	普通株式	1000	取得	貸借取引
3月29日	普通株式	300	取得	貸借取引
4月4日	普通株式	400	取得	貸借取引
4月7日	普通株式	400	取得	貸借取引

(5)【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】(12)

2,100株ユーピーエス・エイ・ジー(銀行)へ貸し株

(6)【保有株券等の取得資金】(13)

①【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	
その他金額計(V)(千円)	
上記(V)の内訳	
取得資金合計(千円)(T+U+V)	0

②【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
無し						

③【借入先の名称等】

番号	名称(支店名)	代表者氏名	所在地
	5/6		

第3【共同保有者に関する事項】

該当無し

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】(18)

1. UBS証券会社

2. ユービーエス・エイ・ジー(銀行)

3. UBS Securities LLC

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】(19)

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株)	5,789		
新株引受権証券(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株)	C(*注)	-	I
対象有価証券カバードワラント	674,451		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M	680,240	N
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	P		O
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)			0
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)			680,240
	R		674,451

(*注:従前の転換社債券)

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成17年5月24日現在)	S	1,543,000
上記提出者の 株券等保有割合(%) (Q/(R+S)×100)		30.68%
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		27.80%

委任状

スイス連邦法に基づき設立され、本店をスイス連邦 8001 チューリッヒ、バーンホフシュトラッセ 45 に有し、日本国東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番一号大手町ファーストスクエアにおいて営業しているユービーエス・エイ・ジー(銀行)東京支店(以下「当行」という。)は、下記の者を代理人と定め、本店及び全支店を含む当行を代表して当行の為に下記の行為を行う権限を委任する。

1. 本店および全支店を含む当行による日本の証券取引所に上場している株式の保有に関し、証券取引法第二章の三に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書(以下、「報告書」という。)を作成、捺印すること。
2. 報告書を関東財務局長に提出すること。
3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として関東財務局長に提出すること。
4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

サイモン・バンス

ジョン・ウエスト

原文之

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

ユービーエス・エイ・ジー(銀行)

日本における代表者

クラウス・ウルス・ガブリエル・ダス



2005年3月15日

委任状 (意訳)

米国デラウェア州法に基づき設立されたユービーエス セキュリティーズ エルエルシー (以下、「当社」という。) は、下記の者を代理人と定め、各々当社を代表して当社の為に下記の行為を行う権限を委任する。

1. 当社及び当社の共同保有者による日本の証券取引所に上場している株式の5%若しくはそれ以上を超える保有に関し、日本国の証券取引法に基づき株式大量保有報告書およびその他の報告書 (以下、「報告書」という。) を作成すること。
2. 報告書を財務局に提出すること。
3. 本委任状の写しを報告書の補足書類として財務局に提出すること。
4. 報告書の写しを発行会社および関連証券取引所に送付すること。
5. 上記1. ないし4. の行為に関し復代理人を選任すること。

UBS 証券会社 東京支店

サイモン・バンス

ジョン・ウエスト

原文之

ユービーエス・エイ・ジー (銀行) 東京支店

クラウド・ウルス・ガブリエル・ダス

野本 康夫

当社はここに、当該各代理人が本委任状に基づいて適法に行いまたは行わしめることを承認する。

本委任状の写しは正式書類として財務局への提出に使用される。

本委任状は、本委任状の日付より一年の後にその効力を失う。

上記を証として、当社は、権限ある者をして本委任状に署名せしめた。

Jeffrey H Laska

ディレクター兼

アシスタントセクレタリー

Johne E. Nutson

アソシエイト ディレクター兼

アシスタントセクレタリー

2005年1月11日

Power of Attorney

UBS Securities LLC, a Delaware limited liability company (the "Company"), hereby appoints the following persons as the Company's true and lawful attorneys-in-fact (each an "Attorney"), with power for any two of them acting together or jointly with any other authorized officer of the Company, on behalf of the Company, to:

1. complete the Substantial Shareholding Report and other reports ("Reports") in respect of any issue listed on the securities market in Japan in which the Company, together with other entities of UBS AG, holds in aggregate 5% or more of the securities in such issue for which disclosure is required under the Japanese Securities Regulations;
2. submit any such Reports to the Financial Services Bureau;
3. submit a copy (not the original) of this Power of Attorney to the Financial Services Bureau as supporting document to any such Reports;
4. send copies of any such Reports to the issuer and the related securities market;
5. appoint additional Attorney to represent the Company in any matter relating to preparation and submission of the Report and the disclosure and reporting of our shareholding.

UBS Securities Japan Ltd., Tokyo Branch

Simon Bunce
John West
Fumiyuki Hara

UBS AG, Tokyo Branch

Klaus Duss
Yasuo Nomoto

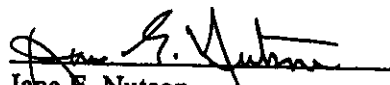
The Company shall ratify and confirm all documents, contracts, acts and things which the Attorney shall execute or do in the exercise of any of the powers conferred or purported to be conferred on the Attorney by this Power of Attorney.

A copy of this Power of Attorney shall be regarded as the official document for the purpose of submission to the Financial Services Bureau.

The authority conferred on the Attorney by this Power of Attorney shall terminate one year from the date hereof.

This Power of Attorney has been duly executed by and in the presence of:


Jeffrey H. Laska
Director and Assistant Secretary


Jane E. Nutson
Associate Director and Assistant Secretary

Dated: 11 January 2005